

模擬税務調査サービス

- 一定規模以上の企業では、税務部門が全ての取引を事前に確認することは困難です。税務調査において調査を受けやすい取引について抽出し、模擬税務調査を実施し、説明に要する書類等を具備すること、税務リスクを特定することにより、更正リスクを低下させる予防効果が期待されます。
- 国税庁が公表した「大企業の税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組事例」(令和3年6月公表)にも経理部署が行う模擬税務調査が紹介されています。

模擬税務調査の実施により

- 関係部署へのインタビューを通じて、税務コンプライアンス意識を高めることができます。
- 蓋然性(がいぜんせい)が高い税務リスクを事前に把握することにより、税務調査時の対応のみならず、取引条件の変更、税務当局への事前照会、修正申告等の適切な対応を検討することが可能です。
- 税務調査における税務リスク及び影響額が相当程度高い取引を特定することにより、税務調査における判断及び税務争訟の是非について、トップマネジメントとともに事前にその判断基準について検討することができます。

模擬税務調査サービス

サービス内容

ヒアリング



- 過去調査の指摘事項に関する再発防止策及びその実施状況を確認
- 再発防止策を基に模擬調査の対象取引を選定

模擬調査



- 対象取引について模擬調査を実施
- 関係部署に再発防止策の実施状況に関するインタビューを実施
- 事前照会事案については、事前照会内容と取引実態の整合性について精査

模擬調査 実施後



- 再発防止策、模擬調査結果及び予防対応策に関するレポートを作成し、報告会を実施
- 再発防止策、予防対応策について助言

国税局勤務経験者がサポート